

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年5月30日

【事業年度】 第69期(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

【会社名】 岡谷鋼機株式会社

【英訳名】 OKAYA&CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡谷 篤一

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄二丁目4番18号

【電話番号】 (052)204-8141

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 渡辺 信一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号丸の内中央ビル13階

【電話番号】 (03)3215-7792

【事務連絡者氏名】 東京本店経理部長 奥村 章

【縦覧に供する場所】 岡谷鋼機株式会社東京本店
(東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
丸の内中央ビル13階)
岡谷鋼機株式会社大阪店
(大阪市西区新町一丁目27番5号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社が過去に行った冷凍加工食品の売買取引の一部について循環取引を構成していた可能性がある取引につき、売上高および同額の売上原価（仕入高）を減額して表示することが適切であると判断し、実施したことに伴い、当社が平成17年5月27日に提出いたしました第69期（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

この訂正に伴い、連結財務諸表および財務諸表において、売上高は5,978百万円減少しますが、売上総利益、営業利益、経常利益および当期純利益に対する影響はありません。

なお、訂正後の連結財務諸表および財務諸表については、みずほ監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

- (1) 連結経営指標等
- (2) 提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

1 業績等の概要

- (1) 業績

2 販売の状況

7 財政状態及び経営成績の分析

- (2) 当連結会計年度の経営成績の分析
- (4) 資本の財源および資金の流動性についての分析
 - ① キャッシュ・フローの分析
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

- ① 連結貸借対照表
- ② 連結損益計算書
- ④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

所在地別セグメント情報

海外売上高

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

- ① 貸借対照表
- ② 損益計算書

(表示方法の変更)

(2) 主な資産及び負債の内容

- ③ 売掛金

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月
売上高 (百万円)	518,718	<u>494,235</u>	<u>516,271</u>	<u>536,202</u>	<u>619,590</u>
< 中略 >					
従業員数 (名)	2,945	2,737	2,859	3,053	3,149

< 注記省略 >

(訂正後)

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月
売上高 (百万円)	518,718	<u>492,990</u>	<u>513,132</u>	<u>532,086</u>	<u>613,611</u>
< 中略 >					
従業員数 (名)	2,945	2,737	2,859	3,053	3,149

< 注記省略 >

(2) 提出会社の経営指標等

(訂正前)

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月
売上高 (百万円)	461,965	<u>439,345</u>	<u>460,659</u>	<u>467,640</u>	<u>534,695</u>
< 中略 >					
従業員数 (名)	692	644	615	597	586

< 注記省略 >

(訂正後)

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月
売上高 (百万円)	461,965	<u>438,100</u>	<u>457,519</u>	<u>463,524</u>	<u>528,716</u>
< 中略 >					
従業員数 (名)	692	644	615	597	586

< 注記省略 >

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1)業績

(訂正前)

<前略>

このような環境下にあつて、当連結会計年度の売上高は、6,195億円で前連結会計年度比15.6%の増収となりました。

<中略>

① 事業の種類別のセグメント業績は次のとおりであります。

<中略>

(生活産業)

配管住設分野では、配管資材の需要の増加と価格改善により増収となりました。建設分野では、輸入木材の需要増加と価格上昇により増収となりましたが、食品分野では水産物の市況低迷により減収となり、生活産業全体では、当連結会計年度の売上高は778億円（前連結会計年度比0.7%増）、営業利益は11億37百万円（前連結会計年度比48.8%増）となりました。

<中略>

② 所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

自動車関連・造船・産業機械向けでは鉄鋼製品の需要増加と価格改善により、また自動車・IT関連向けでは設備投資の回復に伴い機械設備等が増加し、当連結会計年度の売上高は5,635億円（前連結会計年度比15.3%増）、営業利益は65億16百万円（前連結会計年度比116.6%増）となりました。

<後略>

(訂正後)

<前略>

このような環境下にあつて、当連結会計年度の売上高は、6,136億円で前連結会計年度比15.3%の増収となりました。

<中略>

① 事業の種類別のセグメント業績は次のとおりであります。

<中略>

(生活産業)

配管住設分野では、配管資材の需要の増加と価格改善により増収となりました。建設分野では、輸入木材の需要増加と価格上昇により増収となりましたが、食品分野では水産物の市況低迷により減収となり、生活産業全体では、当連結会計年度の売上高は718億円（前連結会計年度比1.8%減）、営業利益は11億37百万円（前連結会計年度比48.8%増）となりました。

<中略>

② 所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

自動車関連・造船・産業機械向けでは鉄鋼製品の需要増加と価格改善により、また自動車・IT関連向けでは設備投資の回復に伴い機械設備等が増加し、当連結会計年度の売上高は5,575億円（前連結会計年度比15.0%増）、営業利益は65億16百万円（前連結会計年度比116.6%増）となりました。

<後略>

2 【販売の状況】

(訂正前)

上記「1 業績等の概要」および「第5経理の状況」における連結財務諸表注記(セグメント情報)を参照願います。なお、事業区分別の販売の状況は次のとおりであります。

事業区分	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		前年度比 (%)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
鉄鋼	236,595	44.1	280,619	45.3	+18.6
情報・電機	72,479	13.5	90,803	14.6	+25.3
産業資材	106,505	19.9	119,340	19.3	+12.1
生活産業	77,291	14.4	77,845	12.6	+0.7
現地法人等	43,330	8.1	50,981	8.2	+17.7
合計	536,202	100.0	619,590	100.0	+15.6

(訂正後)

上記「1 業績等の概要」および「第5経理の状況」における連結財務諸表注記(セグメント情報)を参照願います。なお、事業区分別の販売の状況は次のとおりであります。

事業区分	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		前年度比 (%)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
鉄鋼	236,595	44.5	280,619	45.7	+18.6
情報・電機	72,479	13.6	90,803	14.8	+25.3
産業資材	106,505	20.0	119,340	19.5	+12.1
生活産業	73,174	13.8	71,866	11.7	△1.8
現地法人等	43,330	8.1	50,981	8.3	+17.7
合計	532,086	100.0	613,611	100.0	+15.3

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(訂正前)

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高につきましては6,195億90百万円（前連結会計年度比15.6%増）、損益につきましては、営業利益は販売費および一般管理費の減少により62億32百万円（前連結会計年度比194.4%増）、経常利益は72億57百万円（前連結会計年度比207.1%増）、その結果当期純利益は25億33百万円（前連結会計年度比252.8%増）となりました。

<後略>

(訂正後)

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高につきましては6,136億11百万円（前連結会計年度比15.3%増）、損益につきましては、営業利益は販売費および一般管理費の減少により62億32百万円（前連結会計年度比194.4%増）、経常利益は72億57百万円（前連結会計年度比207.1%増）、その結果当期純利益は25億33百万円（前連結会計年度比252.8%増）となりました。

<後略>

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

(訂正前)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益の計上5,422百万円、仕入債務の増加6,574百万円等により資金が増加し、売上債権の増加13,801百万円、たな卸資産の増加4,924百万円等により資金が減少いたしました。これは、主に、売上増に伴い売上代金の回収期間と仕入代金の支払期間との差によって発生する営業立替が増加したためであり、その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは18,935百万円減少し、6,278百万円（前連結会計年度は12,656百万円の収入超過）の支出超過となりました。

<後略>

(訂正後)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益の計上5,422百万円、仕入債務の増加6,574百万円等により資金が増加し、売上債権の増加13,208百万円、たな卸資産の増加4,924百万円等により資金が減少いたしました。これは、主に、売上増に伴い売上代金の回収期間と仕入代金の支払期間との差によって発生する営業立替が増加したためであり、その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは18,935百万円減少し、6,278百万円（前連結会計年度は12,656百万円の収入超過）の支出超過となりました。

<後略>

第5 【経理の状況】

<前略>

2 監査証明について

(訂正前)

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成15年3月1日至平成16年2月29日)および第68期事業年度(自平成15年3月1日至平成16年2月29日)ならびに当連結会計年度(自平成16年3月1日至平成17年2月28日)および第69期事業年度(自平成16年3月1日至平成17年2月28日)の連結財務諸表および財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

(訂正後)

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成15年3月1日至平成16年2月29日)および第68期事業年度(自平成15年3月1日至平成16年2月29日)ならびに当連結会計年度(自平成16年3月1日至平成17年2月28日)および第69期事業年度(自平成16年3月1日至平成17年2月28日)の連結財務諸表および財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

なお、証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表および財務諸表について、みずほ監査法人により監査を受け、改めて、監査報告書を受領しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年2月29日)		当連結会計年度 (平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金および預金	※3	5,039		4,476	
2 受取手形および売掛金	※3, 7,8	145,991		160,130	
3 有価証券	※3	21		1	
4 たな卸資産		22,169		27,324	
5 繰延税金資産		384		540	
6 その他	※8	8,032		8,738	
7 貸倒引当金		△1,665		△1,241	
流動資産合計		179,973	62.3	199,969	60.4
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1,3				
1 建物および構築物		11,509		11,377	
2 機械装置および運搬具		3,379		3,268	
3 土地		12,775		13,031	
4 その他		1,566		3,089	
有形固定資産合計		29,230	10.1	30,767	9.3
(2) 無形固定資産	※9	692	0.3	940	0.3
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※2,3	72,294		92,756	
2 長期貸付金		1,770		1,699	
3 繰延税金資産		164		177	
4 その他		9,064		8,678	
5 貸倒引当金		△4,329		△4,104	
投資その他の資産合計		78,964	27.3	99,208	30.0
固定資産合計		108,887	37.7	130,915	39.6
資産合計		288,861	100.0	330,884	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年2月29日)		当連結会計年度 (平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形および買掛金	※7	102,739		110,350	
2 短期借入金		103,247		107,478	
3 未払法人税等		477		2,094	
4 繰延税金負債		108		76	
5 賞与引当金		621		691	
6 その他		4,972		6,995	
流動負債合計		212,167	73.4	227,687	68.8
II 固定負債					
1 長期借入金		6,469		13,960	
2 繰延税金負債		16,274		22,936	
3 退職給付引当金		1,177		1,891	
4 役員退職引当金		287		268	
5 その他		1,078		1,188	
固定負債合計		25,287	8.8	40,245	12.2
負債合計		237,454	82.2	267,932	81.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		488	0.2	643	0.2
(資本の部)					
I 資本金					
		9,128	3.1	9,128	2.8
II 資本剰余金					
		7,798	2.7	7,798	2.4
III 利益剰余金					
		10,002	3.5	11,800	3.6
IV その他有価証券評価差額金					
		26,409	9.1	36,053	10.9
V 為替換算調整勘定					
		△2,419	△0.8	△2,471	△0.7
VI 自己株式					
	※6	△0	△0.0	△0	△0.0
資本合計		50,918	17.6	62,308	18.8
負債、少数株主持分 および資本合計		288,861	100.0	330,884	100.0

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年2月29日)		当連結会計年度 (平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金および預金	※3	5,039		4,476	
2 受取手形および売掛金	※3, 7,8	<u>144,256</u>		<u>157,803</u>	
3 有価証券	※3	21		1	
4 たな卸資産		22,169		27,324	
5 繰延税金資産		384		540	
6 その他	※8	<u>9,767</u>		<u>11,065</u>	
7 貸倒引当金		<u>△1,665</u>		<u>△1,241</u>	
流動資産合計		179,973	62.3	199,969	60.4
II 固定資産					
(1) 有形固定資産 ※1,3					
1 建物および構築物		11,509		11,377	
2 機械装置および運搬具		3,379		3,268	
3 土地		12,775		13,031	
4 その他		1,566		3,089	
有形固定資産合計		29,230	10.1	30,767	9.3
(2) 無形固定資産 ※9					
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※2,3	72,294		92,756	
2 長期貸付金		1,770		1,699	
3 繰延税金資産		164		177	
4 その他		9,064		8,678	
5 貸倒引当金		<u>△4,329</u>		<u>△4,104</u>	
投資その他の資産合計		78,964	27.3	99,208	30.0
固定資産合計		108,887	37.7	130,915	39.6
資産合計		288,861	100.0	330,884	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年2月29日)		当連結会計年度 (平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形および買掛金	※7	102,739		110,350	
2 短期借入金		103,247		107,478	
3 未払法人税等		477		2,094	
4 繰延税金負債		108		76	
5 賞与引当金		621		691	
6 その他		4,972		6,995	
流動負債合計		212,167	73.4	227,687	68.8
II 固定負債					
1 長期借入金		6,469		13,960	
2 繰延税金負債		16,274		22,936	
3 退職給付引当金		1,177		1,891	
4 役員退職引当金		287		268	
5 その他		1,078		1,188	
固定負債合計		25,287	8.8	40,245	12.2
負債合計		237,454	82.2	267,932	81.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		488	0.2	643	0.2
(資本の部)					
I 資本金					
		9,128	3.1	9,128	2.7
II 資本剰余金					
		7,798	2.7	7,798	2.3
III 利益剰余金					
		10,002	3.5	11,800	3.6
IV その他有価証券評価差額金					
		26,409	9.1	36,053	10.9
V 為替換算調整勘定					
		△2,419	△0.8	△2,471	△0.7
VI 自己株式					
	※6	△0	△0.0	△0	△0.0
資本合計		50,918	17.6	62,308	18.8
負債、少数株主持分 および資本合計		288,861	100.0	330,884	100.0

② 【連結損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			536,202	100.0		619,590	100.0	
II 売上原価	※1		505,396	94.3		582,824	94.1	
売上総利益			30,805	5.7		36,765	5.9	
III 販売費および一般管理費								
1 保管運送費		4,777				5,008		
2 貸倒引当金繰入額		841				1,008		
3 報酬・給料および賃金		9,318				9,526		
4 賞与		1,771				1,824		
5 賞与引当金繰入額		418				444		
6 退職給付費用		1,290				724		
7 役員退職引当金繰入額		45				55		
8 福利費		1,907				1,950		
9 減価償却費		1,094				1,192		
10 借地借家料		1,120				1,119		
11 事務機械費		891				779		
12 旅費交通費・通信費		1,710				1,852		
13 その他		3,503	28,688	5.4		5,046	30,533	4.9
営業利益			2,117	0.3		6,232	1.0	
IV 営業外収益								
1 受取利息		646				661		
2 受取配当金		639				837		
3 連結調整勘定当期償却額		12				—		
4 持分法による投資利益		135				676		
5 その他		466	1,899	0.4		480	2,656	0.4
V 営業外費用								
1 支払利息		1,110				1,169		
2 手形売却損		107				125		
3 その他		435	1,653	0.3		335	1,631	0.2
経常利益			2,363	0.4		7,257	1.2	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	29			25		
2 投資有価証券売却益		910	939	0.2	270	296	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※3	131			114		
2 投資有価証券評価損		408			41		
3 貸倒引当金繰入額		219			—		
4 製品補償損失		—			1,460		
5 特別退職金		234			265		
6 移転費用		141			—		
7 その他		123	1,258	0.2	249	2,131	0.3
税金等調整前当期純利益			2,044	0.4		5,422	0.9
法人税、住民税 および事業税		825			2,879		
法人税等調整額		414	1,240	0.3	△176	2,702	0.5
少数株主利益			85	0.0		186	0.0
当期純利益			718	0.1		2,533	0.4

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		532,086	100.0		613,611	100.0
II 売上原価			501,280	94.2		576,845	94.0
売上総利益			30,805	5.8		36,765	6.0
III 販売費および一般管理費							
1 保管運送費			4,777			5,008	
2 貸倒引当金繰入額			841			1,008	
3 報酬・給料および賃金			9,318			9,526	
4 賞与			1,771			1,824	
5 賞与引当金繰入額			418			444	
6 退職給付費用			1,290			724	
7 役員退職引当金繰入額			45			55	
8 福利費			1,907			1,950	
9 減価償却費			1,094			1,192	
10 借地借家料		1,120			1,119		
11 事務機械費		891			779		
12 旅費交通費・通信費		1,710			1,852		
13 その他		3,503	28,688	5.4	5,046	30,533	5.0
営業利益			2,117	0.4		6,232	1.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		646			661		
2 受取配当金		639			837		
3 連結調整勘定当期償却額		12			—		
4 持分法による投資利益		135			676		
5 その他		466	1,899	0.3	480	2,656	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		1,110			1,169		
2 手形売却損		107			125		
3 その他		435	1,653	0.3	335	1,631	0.2
経常利益			2,363	0.4		7,257	1.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	29			25		
2 投資有価証券売却益		910	939	0.2	270	296	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※3	131			114		
2 投資有価証券評価損		408			41		
3 貸倒引当金繰入額		219			—		
4 製品補償損失		—			1,460		
5 特別退職金		234			265		
6 移転費用		141			—		
7 その他		123	1,258	0.2	249	2,131	0.3
税金等調整前当期純利益			2,044	0.4		5,422	0.9
法人税、住民税 および事業税		825			2,879		
法人税等調整額		414	1,240	0.3	△176	2,702	0.5
少数株主利益			85	0.0		186	0.0
当期純利益			718	0.1		2,533	0.4

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,044	5,422
減価償却費		2,376	2,643
製品補償損失		—	1,460
投資有価証券売却益		△909	△270
投資有価証券評価損		408	41
有形固定資産除売却損		101	89
持分法による投資利益		△135	△676
売上債権の増加額		△4,459	△13,801
たな卸資産の増減額 (△は増加)		429	△4,924
仕入債務の増加額		16,148	6,574
その他		△2,786	△1,954
小計		13,218	△5,395
利息および配当金の受取額		1,303	1,511
利息の支払額		△1,117	△1,153
法人税等の支払額		△747	△1,240
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,656	△6,278
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△4,335	△4,013
有形固定資産の売却による収入		698	131
投資有価証券の取得による支出		△1,985	△2,047
投資有価証券の売却による収入		1,141	590
貸付けによる支出		△48	△433
貸付金の回収による収入		719	606
その他		△335	△278
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,145	△5,444
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△7,558	2,758
長期借入れによる収入		2,300	10,577
長期借入金の返済による支出		△2,991	△1,351
少数株主による株式払込収入		39	6
自己株式の取得による支出		△316	△258
配当金の支払額		△347	△444
少数株主への配当金の支払額		△17	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー		△8,892	11,261
IV 現金および現金同等物に係る換算差額		△184	△51
V 現金および現金同等物の減少額		△565	△512
VI 現金および現金同等物の期首残高		5,382	4,816
VII 現金および現金同等物の期末残高		4,816	4,304

(訂正後)

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,044	5,422
減価償却費		2,376	2,643
投資有価証券売却益		△909	△270
投資有価証券評価損		408	41
有形固定資産除売却損		101	89
持分法による投資利益		△135	△676
売上債権の増加額		<u>△3,651</u>	<u>△13,208</u>
たな卸資産の増減額 (△は増加)		429	△4,924
仕入債務の増加額		16,148	6,574
製品補償損失に伴う未払金の増加額		—	1,460
その他		<u>△3,594</u>	<u>△2,546</u>
小計		13,218	△5,395
利息および配当金の受取額		1,303	1,511
利息の支払額		△1,117	△1,153
法人税等の支払額		△747	△1,240
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,656	△6,278
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△4,335	△4,013
有形固定資産の売却による収入		698	131
投資有価証券の取得による支出		△1,985	△2,047
投資有価証券の売却による収入		1,141	590
貸付けによる支出		△48	△433
貸付金の回収による収入		719	606
その他		△335	△278
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,145	△5,444
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△7,558	2,758
長期借入れによる収入		2,300	10,577
長期借入金の返済による支出		△2,991	△1,351
少数株主による株式払込収入		39	6
自己株式の取得による支出		△316	△258
配当金の支払額		△347	△444
少数株主への配当金の支払額		△17	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー		△8,892	11,261
IV 現金および現金同等物に係る換算差額		△184	△51
V 現金および現金同等物の減少額		△565	△512
VI 現金および現金同等物の期首残高		5,382	4,816
VII 現金および現金同等物の期末残高		4,816	4,304

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社ならびに連結子会社は、商社である当社を中心として、鉄鋼、情報・電機、産業資材、生活産業の多様な商品の売買、製造等、国内および海外において多角的な事業を展開しております。

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

	鉄鋼 (百万円)	情報・ 電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	現地 法人等 (百万円)	計 (百万円)	消去また は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	236,595	72,479	106,505	<u>77,291</u>	43,330	<u>536,202</u>	—	<u>536,202</u>
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	7,923	12,532	5,984	1,672	6,920	35,032	(35,032)	—
計	244,518	85,011	112,490	<u>78,963</u>	50,251	<u>571,235</u>	(35,032)	<u>536,202</u>
営業費用	243,145	84,471	111,745	<u>78,199</u>	49,952	<u>567,513</u>	(33,427)	<u>534,085</u>
営業利益	1,373	540	744	764	298	3,721	(1,604)	2,117
<中略>								
資本的支出	1,553	22	943	1,825	58	4,403	395	4,798

(注) <中略>

4 「現地法人等」を各商品に振り分けた場合の売上高(外部顧客に対する売上高)は以下のとおりであります。

	鉄鋼 (百万円)	情報・電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	連結 (百万円)
当連結会計年度	250,047	93,643	113,301	<u>79,210</u>	<u>536,202</u>

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

	鉄鋼 (百万円)	情報・ 電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	現地 法人等 (百万円)	計 (百万円)	消去また は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	236,595	72,479	106,505	<u>73,174</u>	43,330	<u>532,086</u>	—	<u>532,086</u>
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	7,923	12,532	5,984	1,672	6,920	35,032	(35,032)	—
計	244,518	85,011	112,490	<u>74,846</u>	50,251	<u>567,119</u>	(35,032)	<u>532,086</u>
営業費用	243,145	84,471	111,745	<u>74,082</u>	49,952	<u>563,397</u>	(33,427)	<u>529,969</u>
営業利益	1,373	540	744	764	298	3,721	(1,604)	2,117
＜中略＞								
資本的支出	1,553	22	943	1,825	58	4,403	395	4,798

(注) <中略>

4 「現地法人等」を各商品に振り分けた場合の売上高(外部顧客に対する売上高)は以下のとおりであります。

	鉄鋼 (百万円)	情報・電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	連結 (百万円)
当連結会計年度	250,047	93,643	113,301	<u>75,094</u>	<u>532,086</u>

(訂正前)

当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

	鉄鋼 (百万円)	情報・ 電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	現地 法人等 (百万円)	計 (百万円)	消去また は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	280,619	90,803	119,340	<u>77,845</u>	50,981	<u>619,590</u>	—	<u>619,590</u>
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	11,935	11,007	6,208	1,609	8,542	39,303	(39,303)	
計	292,555	101,810	125,549	<u>79,455</u>	59,523	<u>658,893</u>	(39,303)	<u>619,590</u>
営業費用	290,453	100,147	123,299	<u>78,317</u>	59,006	<u>651,222</u>	(37,865)	<u>613,357</u>
営業利益	2,101	1,663	2,250	1,137	517	7,670	(1,438)	6,232
<中略>								
資本的支出	1,004	48	2,650	430	54	4,188	477	4,666

(注) <中略>

4 「現地法人等」を各商品に振り分けた場合の売上高(外部顧客に対する売上高)は以下のとおりであります。

	鉄鋼 (百万円)	情報・電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	連結 (百万円)
当連結会計年度	298,837	113,113	127,840	<u>79,799</u>	<u>619,590</u>

(訂正後)

当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

	鉄鋼 (百万円)	情報・ 電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	現地 法人等 (百万円)	計 (百万円)	消去また は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	280,619	90,803	119,340	<u>71,866</u>	50,981	<u>613,611</u>	—	<u>613,611</u>
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	11,935	11,007	6,208	1,609	8,542	39,303	(39,303)	—
計	292,555	101,810	125,549	<u>73,476</u>	59,523	<u>652,914</u>	(39,303)	<u>613,611</u>
営業費用	290,453	100,147	123,299	<u>72,338</u>	59,006	<u>645,243</u>	(37,865)	<u>607,378</u>
営業利益	2,101	1,663	2,250	1,137	517	7,670	(1,438)	6,232
< 中略 >								
資本的支出	1,004	48	2,650	430	54	4,188	477	4,666

(注) < 中略 >

4 「現地法人等」を各商品に振り分けた場合の売上高(外部顧客に対する売上高)は以下のとおりであります。

	鉄鋼 (百万円)	情報・電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	連結 (百万円)
当連結会計年度	298,837	113,113	127,840	<u>73,820</u>	<u>613,611</u>

【所在地別セグメント情報】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	488,879	15,233	32,090	536,202	—	536,202
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	23,257	3,755	4,097	31,110	(31,110)	—
計	512,137	18,989	36,187	567,313	(31,110)	536,202
営業費用	509,128	18,824	35,646	563,599	(29,513)	534,085
営業利益	3,008	164	540	3,713	(1,596)	2,117
II 資産	205,904	6,500	13,187	225,592	63,268	288,861

<注記省略>

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	484,763	15,233	32,090	532,086	—	532,086
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	23,257	3,755	4,097	31,110	(31,110)	—
計	508,020	18,989	36,187	563,197	(31,110)	532,086
営業費用	505,011	18,824	35,646	559,483	(29,513)	529,969
営業利益	3,008	164	540	3,713	(1,596)	2,117
II 資産	205,904	6,500	13,187	225,592	63,268	288,861

<注記省略>

(訂正前)

当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	<u>563,502</u>	16,872	39,215	<u>619,590</u>	—	<u>619,590</u>
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	25,239	4,005	5,278	34,523	(34,523)	—
計	<u>588,741</u>	20,878	44,493	<u>654,113</u>	(34,523)	<u>619,590</u>
営業費用	<u>582,224</u>	20,623	43,602	<u>646,450</u>	(33,092)	<u>613,357</u>
営業利益	6,516	255	890	7,662	(1,430)	6,232
II 資産	234,481	6,573	14,543	255,599	75,285	330,884

<注記省略>

(訂正後)

当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	<u>557,523</u>	16,872	39,215	<u>613,611</u>	—	<u>613,611</u>
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	25,239	4,005	5,278	34,523	(34,523)	—
計	<u>582,762</u>	20,878	44,493	<u>648,134</u>	(34,523)	<u>613,611</u>
営業費用	<u>576,246</u>	20,623	43,602	<u>640,471</u>	(33,092)	<u>607,378</u>
営業利益	6,516	255	890	7,662	(1,430)	6,232
II 資産	234,481	6,573	14,543	255,599	75,285	330,884

<注記省略>

【海外売上高】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

I 海外売上高 (百万円)	85,534
II 連結売上高 (百万円)	<u>536,202</u>
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	<u>16.0</u>

<注記省略>

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

I 海外売上高 (百万円)	85,534
II 連結売上高 (百万円)	<u>532,086</u>
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	<u>16.1</u>

<注記省略>

(訂正前)

当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

I 海外売上高 (百万円)	107,752
II 連結売上高 (百万円)	<u>619,590</u>
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	<u>17.4</u>

<注記省略>

(訂正後)

当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

I 海外売上高 (百万円)	107,752
II 連結売上高 (百万円)	<u>613,611</u>
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	<u>17.6</u>

<注記省略>

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	第68期 (平成16年2月29日)		第69期 (平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金および預金		1,370		810	
2 受取手形	※2, 10, 11	30,540		25,710	
3 売掛金	※2	<u>105,434</u>		<u>120,725</u>	
4 有価証券	※1	21		1	
5 商品		10,624		12,987	
6 輸入未着品		663		1,338	
7 前渡金		2,702		1,577	
8 前払費用		92		97	
9 繰延税金資産		203		336	
10 短期貸付金		87		88	
11 関係会社短期貸付金		3,892		3,138	
12 未収金	※11	<u>4,222</u>		<u>5,827</u>	
13 その他		233		231	
14 貸倒引当金		△1,492		△1,041	
流動資産合計		158,595	61.2	171,831	58.9
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	※3	8,385		8,265	
2 構築物		281		279	
3 機械および装置		883		826	
4 車輛およびその他の 陸上運搬具		1		4	
5 器具備品		212		251	
6 土地		7,112		7,335	
7 建設仮勘定		0		—	
有形固定資産合計		16,877	6.5	16,962	5.8

区分	注記 番号	第68期 (平成16年2月29日)		第69期 (平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		464		600	
2 電話施設利用権		32		32	
3 工業所有権		12		2	
無形固定資産合計		508	0.2	635	0.2
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1	69,803		88,183	
2 関係会社株式		6,705		7,647	
3 関係会社社債		—		250	
4 出資金		1,566		1,508	
5 関係会社出資金		1,053		1,053	
6 長期貸付金		468		346	
7 従業員長期貸付金		553		462	
8 関係会社長期貸付金		913		798	
9 固定化営業債権	※4	5,058		6,856	
10 長期前払費用		1,000		963	
11 その他		1,187		1,138	
12 貸倒引当金		△4,964		△6,764	
投資その他の資産合計		83,347	32.1	102,443	35.1
固定資産合計		100,733	38.8	120,042	41.1
資産合計		259,329	100.0	291,873	100.0

区分	注記 番号	第68期 (平成16年2月29日)		第69期 (平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※2, 10	32,088		30,186	
2 買掛金	※2	62,717		68,658	
3 短期借入金		87,052		89,010	
4 未払金		1,304		1,392	
5 未払法人税等		147		1,696	
6 前受金		1,825		1,977	
7 預り金		1,325		1,054	
8 賞与引当金		359		330	
9 その他		304		257	
流動負債合計		187,126	72.2	194,566	66.7
II 固定負債					
1 長期借入金		3,300		11,665	
2 繰延税金負債		16,220		21,879	
3 退職給付引当金		—		775	
4 役員退職引当金		287		268	
5 その他		944		1,035	
固定負債合計		20,752	8.0	35,624	12.2
負債合計		207,879	80.2	230,190	78.9
(資本の部)					
I 資本金	※5	9,128	3.5	9,128	3.1
II 資本剰余金					
(1) 資本準備金		7,798		7,798	
資本剰余金合計		7,798	3.0	7,798	2.7
III 利益剰余金					
(1) 利益準備金		1,244		1,244	
(2) 任意積立金					
1 買替資産圧縮積立金		1,514		1,498	
2 特別減価償却積立金		0		50	
3 配当準備積立金		100		100	
4 別途積立金		4,300	5,914	4,300	5,948
(3) 当期末処分利益			1,125		1,909
利益剰余金合計			8,284		9,102
IV その他有価証券評価差額金			26,239		35,654
V 自己株式	※6		△0		△0
資本合計			51,450		61,682
負債・資本合計			259,329		291,873

(訂正後)

区分	注記 番号	第68期 (平成16年2月29日)		第69期 (平成17年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1		現金および預金	1,370		810	
2	※2, 10, 11	受取手形	30,540		25,710	
3	※2	売掛金	<u>103,699</u>		<u>118,398</u>	
4	※1	有価証券	21		1	
5		商品	10,624		12,987	
6		輸入未着品	663		1,338	
7		前渡金	2,702		1,577	
8		前払費用	92		97	
9		繰延税金資産	203		336	
10		短期貸付金	87		88	
11		関係会社短期貸付金	3,892		3,138	
12	※11	未収金	<u>5,957</u>		<u>8,154</u>	
13		その他	233		231	
14		貸倒引当金	△1,492		△1,041	
		流動資産合計	158,595	61.2	171,831	58.9
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	※3	建物	8,385		8,265	
2		構築物	281		279	
3		機械および装置	883		826	
4		車輛およびその他の 陸上運搬具	1		4	
5		器具備品	212		251	
6		土地	7,112		7,335	
7		建設仮勘定	0		—	
		有形固定資産合計	16,877	6.5	16,962	5.8

区分	注記 番号	第68期 (平成16年2月29日)		第69期 (平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		464		600	
2 電話施設利用権		32		32	
3 工業所有権		12		2	
無形固定資産合計		508	0.2	635	0.2
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1	69,803		88,183	
2 関係会社株式		6,705		7,647	
3 関係会社社債		—		250	
4 出資金		1,566		1,508	
5 関係会社出資金		1,053		1,053	
6 長期貸付金		468		346	
7 従業員長期貸付金		553		462	
8 関係会社長期貸付金		913		798	
9 固定化営業債権	※4	5,058		6,856	
10 長期前払費用		1,000		963	
11 その他		1,187		1,138	
12 貸倒引当金		△4,964		△6,764	
投資その他の資産合計		83,347	32.1	102,443	35.1
固定資産合計		100,733	38.8	120,042	41.1
資産合計		259,329	100.0	291,873	100.0

[次へ](#)

区分	注記 番号	第68期 (平成16年2月29日)		第69期 (平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※2, 10	32,088		30,186	
2 買掛金	※2	62,717		68,658	
3 短期借入金		87,052		89,010	
4 未払金		1,304		1,392	
5 未払法人税等		147		1,696	
6 前受金		1,825		1,977	
7 預り金		1,325		1,054	
8 賞与引当金		359		330	
9 その他		304		257	
流動負債合計		187,126	72.2	194,566	66.7
II 固定負債					
1 長期借入金		3,300		11,665	
2 繰延税金負債		16,220		21,879	
3 退職給付引当金		—		775	
4 役員退職引当金		287		268	
5 その他		944		1,035	
固定負債合計		20,752	8.0	35,624	12.2
負債合計		207,879	80.2	230,190	78.9
(資本の部)					
I 資本金	※5	9,128	3.5	9,128	3.1
II 資本剰余金					
(1) 資本準備金		7,798		7,798	
資本剰余金合計		7,798	3.0	7,798	2.7
III 利益剰余金					
(1) 利益準備金		1,244		1,244	
(2) 任意積立金					
1 買替資産圧縮積立金		1,514		1,498	
2 特別減価償却積立金		0		50	
3 配当準備積立金		100		100	
4 別途積立金		4,300	5,914	4,300	5,948
(3) 当期末処分利益			1,125		1,909
利益剰余金合計			8,284		9,102
IV その他有価証券評価差額金			26,239		35,654
V 自己株式	※6		△0		△0
資本合計			51,450		61,682
負債・資本合計			259,329		291,873
			100.0		100.0

② 【損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	第68期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			第69期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			<u>467,640</u>	100.0		<u>534,695</u>	100.0
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		10,840			10,624		
2 当期商品仕入高		<u>448,904</u>			<u>515,656</u>		
合計		<u>459,745</u>			<u>526,281</u>		
3 商品期末たな卸高	※1	10,624	<u>449,120</u>	96.0	12,987	<u>513,294</u>	<u>96.0</u>
売上総利益			18,519	4.0		21,401	<u>4.0</u>
III 販売費および一般管理費							
1 保管運送費		2,386			2,607		
2 販売手数料		918			998		
3 貸倒引当金繰入額		515			778		
4 役員報酬		183			165		
5 給料・手当および賃金		4,228			4,135		
6 賞与		1,231			1,181		
7 賞与引当金繰入額		359			330		
8 退職給付費用		1,126			562		
9 役員退職引当金繰入額		45			55		
10 福利費		1,197			1,116		
11 減価償却費		923			1,011		
12 借地借家料		718			696		
13 事務機械費		810			778		
14 固定資産税等諸公課		431			511		
15 旅費交通費・通信費		963			995		
16 交際費・諸会費		318			343		
17 その他		813	17,172	3.7	1,485	17,753	<u>3.3</u>
営業利益			1,347	0.3		3,647	0.7

区分	注記 番号	第68期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			第69期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		683			701		
2 受取配当金	※2	999			1,298		
3 その他		202	1,885	0.4	210	2,210	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		766			798		
2 手形売却損		46			68		
3 その他		184	997	0.2	125	992	0.2
経常利益			2,236	0.5		4,865	0.9
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	0			23		
2 投資有価証券売却益		876	877	0.2	270	293	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※4	14			23		
2 投資有価証券評価損		366			41		
3 関係会社有価証券評価損	※5	191			155		
4 関係会社貸倒引当金 繰入額	※6	200			2,070		
5 貸倒引当金繰入額		219			—		
6 関係会社整理損		142			—		
7 特別退職金		234			265		
8 移転費用		124			—		
9 その他		106	1,598	0.4	75	2,631	0.5
税引前当期純利益			1,515	0.3		2,527	0.5
法人税、住民税および 事業税		257			1,926		
法人税等調整額		410	668	0.1	△919	1,006	0.2
当期純利益			846	0.2		1,520	0.3
前期繰越利益			795			893	
自己株式消却額			318			258	
中間配当額			198			246	
当期末処分利益			1,125			1,909	

(訂正後)

区分	注記 番号	第68期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			第69期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			463,524	100.0		528,716	100.0
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		10,840			10,624		
2 当期商品仕入高		444,788			509,678		
合計		455,629			520,302		
3 商品期末たな卸高	※1	10,624	445,004	96.0	12,987	507,315	95.9
売上総利益			18,519	4.0		21,401	4.1
III 販売費および一般管理費							
1 保管運送費		2,386			2,607		
2 販売手数料		918			998		
3 貸倒引当金繰入額		515			778		
4 役員報酬		183			165		
5 給料・手当および賃金		4,228			4,135		
6 賞与		1,231			1,181		
7 賞与引当金繰入額		359			330		
8 退職給付費用		1,126			562		
9 役員退職引当金繰入額		45			55		
10 福利費		1,197			1,116		
11 減価償却費		923			1,011		
12 借地借家料		718			696		
13 事務機械費		810			778		
14 固定資産税等諸公課		431			511		
15 旅費交通費・通信費		963			995		
16 交際費・諸会費		318			343		
17 その他		813	17,172	3.7	1,485	17,753	3.4
営業利益			1,347	0.3		3,647	0.7

区分	注記 番号	第68期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			第69期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		683			701		
2 受取配当金	※2	999			1,298		
3 その他		202	1,885	0.4	210	2,210	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		766			798		
2 手形売却損		46			68		
3 その他		184	997	0.2	125	992	0.2
経常利益			2,236	0.5		4,865	0.9
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	0			23		
2 投資有価証券売却益		876	877	0.2	270	293	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※4	14			23		
2 投資有価証券評価損		366			41		
3 関係会社有価証券評価損	※5	191			155		
4 関係会社貸倒引当金 繰入額	※6	200			2,070		
5 貸倒引当金繰入額		219			—		
6 関係会社整理損		142			—		
7 特別退職金		234			265		
8 移転費用		124			—		
9 その他		106	1,598	0.4	75	2,631	0.5
税引前当期純利益			1,515	0.3		2,527	0.5
法人税、住民税および 事業税		257			1,926		
法人税等調整額		410	668	0.1	△919	1,006	0.2
当期純利益			846	0.2		1,520	0.3
前期繰越利益			795			893	
自己株式消却額			318			258	
中間配当額			198			246	
当期末処分利益			1,125			1,909	

表示方法の変更

(訂正前)

第68期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	第69期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
(貸借対照表) <u>「未収金」は総資産額の100分の1を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は流動資産の「その他」に2,020百万円含まれております。</u>	——

(訂正後)

第68期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	第69期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
——	——

(2) 【主な資産及び負債の内容】

③売掛金

相手先別内訳

(訂正前)

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	4,745
岡谷マート(株)	4,224
NTN(株)	4,059
岡谷スチール(株)	2,963
(株)加ト吉	2,833
その他 (株)小糸製作所ほか)	101,899
合計	120,725

(訂正後)

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	4,745
岡谷マート(株)	4,224
NTN(株)	4,059
岡谷スチール(株)	2,963
(株)小糸製作所	2,603
その他 (株)竹中工務店ほか)	99,802
合計	118,398

滞留状況

(訂正前)

当期中平均月末売掛金残高(百万円)	当期中平均月間発生高(百万円)	滞留日数(日)
(A) 112,147	(B) 47,009	71.6

(注) 滞留日数 = $30 \times \frac{(A)}{(B)}$

(訂正後)

当期中平均月末売掛金残高(百万円)	当期中平均月間発生高(百万円)	滞留日数(日)
(A) 110,118	(B) 46,486	71.1

(注) 滞留日数 = $30 \times \frac{(A)}{(B)}$

回収状況

(訂正前)

区分		金額
当期中平均月初売掛金残高(A)(百万円)		110,818
当期中平均月間発生高(B)(百万円)		47,009
当期中平均月間回収高	現金(百万円)	31,241
	手形(百万円)	10,591
	前受金等振替(百万円)	3,848
	計(C)(百万円)	45,680
回収率(%)		28.9

(注) 回収率 = $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$

(訂正後)

区分		金額
当期中平均月初売掛金残高(A)(百万円)		108,838
当期中平均月間発生高(B)(百万円)		46,486
当期中平均月間回収高	現金(百万円)	30,767
	手形(百万円)	10,591
	前受金等振替(百万円)	3,848
	計(C)(百万円)	45,206
回収率(%)		29.1

(注) 回収率 = $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$

独立監査人の監査報告書

平成19年5月30日

岡谷鋼機株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

関与社員 公認会計士 永田 昭夫

関与社員 公認会計士 山田 順

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成15年3月1日から平成16年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社及び連結子会社の平成16年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
2. 株式会社内藤に対する出資・関連会社化に関する後発事象が重要な後発事象に記載されている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

成19年5月30日

岡谷鋼機株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

関与社員 公認会計士 永田 昭夫

関与社員 公認会計士 山田 順

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社及び連結子会社の平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
2. 株式会社内藤に対する新株予約権の行使・子会社化に関する後発事象が重要な後発事象に記載されている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月30日

岡谷鋼機株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

関与社員 公認会計士 永田 昭夫

関与社員 公認会計士 山田 順

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成15年3月1日から平成16年2月29日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社の平成16年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。
2. 株式会社内藤に対する出資・関連会社化に関する後発事象が重要な後発事象に記載されている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月30日

岡谷鋼機株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

関与社員 公認会計士 永田 昭夫

関与社員 公認会計士 山田 順

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社の平成17年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。
2. 株式会社内藤の新株予約権の行使・子会社化に関する後発事象が重要な後発事象に記載されている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。